

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12706

研究課題名（和文）専門図書館における連携・協力モデルの構築

研究課題名（英文）Establishment of a model for collaboration and cooperation in special libraries

研究代表者

青柳 英治（AOYAGI, EIJI）

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：00515075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、専門図書館における連携・協力モデルの構築を検討するため、公立・大学・専門の各図書館を対象に三種の質問紙調査と、質問紙調査を補足する聞き取り調査を行った。その結果、各館種での業務内容ごとの連携・協力の実施状況、メリット、課題等を明らかにできた。連携・協力のモデル構築の検討にあたり、特に地域や主題を単位に組織された図書館協会やネットワークに専門図書館が加盟することで連携・協力が促進されることを指摘できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、専門図書館と他館種との連携・協力の実情を明らかにできたことにある。一般に連携・協力は相互にするものと考えられるが、業務内容によっては他館から連携・協力を「受けている」状況など詳細な状況を把握できた。その結果、専門図書館における運営とサービスに関わる研究に新たな方向性を見出すことに寄与する。さらに実務の場においても専門図書館は親機関の事業活動に貢献でき、利用者のニーズに応えることにつながっていく。

研究成果の概要（英文）：In this study, three types of questionnaire surveys and interviews supplementing the questionnaire surveys were conducted in public, university, and special libraries in order to examine the establishment of a model for collaboration and cooperation in special libraries. As a result, we were able to clarify the status of implementation, merits, and challenges of collaboration and cooperation for each type of library. In considering the establishment of a model for collaboration and cooperation, we were able to point out that collaboration and cooperation can be promoted through the membership of special libraries in library associations and networks organized on a regional or subject basis in particular.

研究分野：図書館情報学

キーワード：専門図書館 公共図書館 大学図書館 連携協力 図書館サービス

## 1. 研究開始当初の背景

専門図書館は、特定分野の資料・情報の収集・整理・保管・提供を通して、設置主体である親機関の事業目標の達成に貢献することを使命とする機関である。専門図書館は、「ひと」もの「かね」といった経営資源が限られている状況下で、組織を取り巻く内外の利用者の多様なニーズに対応したサービスを提供していく必要がある。さらに、組織としての存在意義を利用者に認知され、維持発展していけるよう運営のあり方を検討していかなければならない。そのため、近年、専門図書館の中には、従来から実施してきた資料・情報の収集から提供に至るサービスに加えて、施設としての新たな機能を備える機関も出現している。こうした新たな動向は、専門図書館の運営とサービス活動における今後のあり方を検討する際の一助になると言える。

専門図書館は、前述のように活用可能な諸資源が限られているため、他の図書館等と連携・協力することで、組織としての付加価値を見出し、新たな活路を拓いている事例が見られる。しかしながら、こうした事例は専門図書館界に広く共有され参考に供されていないわけではない。そのため、専門図書館の今後のあり方を検討する上で、連携・協力の重要性に着目する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、前述の背景にもとづき、専門図書館における連携・協力モデルの構築を検討することを目的とする。この研究目的を達成することで、専門図書館における運営とサービスに関わる研究に新たな方向性を見出すことが可能となる。その結果、実務の場においても専門図書館は親機関の事業活動に貢献でき、さらに利用者のニーズに応えることにつながる。

## 3. 研究の方法

本研究では質問紙調査と聞き取り調査を行う。質問紙調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査の範囲 図1に示したように 公立図書館と大学図書館を対象に専門図書館との連携・協力の実施状況を、専門図書館を対象に公立と大学の各図書館との連携・協力の実施状況をそれぞれ明らかにする。

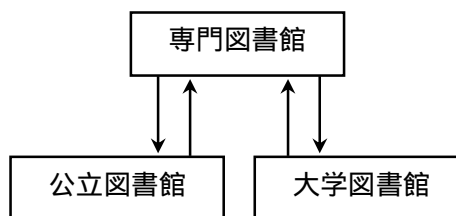


図1 質問紙調査の対象範囲

(2) 対象の選定 の調査では、『日本の図書館：統計と名簿 2019』をもとに都道府県立図書館と市区立図書館の中央館(中心館)計 865 館とする。 の調査では、 の情報源をもとに国・公・私立大学図書館と短期大学図書館の本館計 922 館とする。 の調査では、研究実施者がこれまで調査対象としてきた7機関種(国(政府機関)・独立行政法人、地方議会・地方自治体、病院、私立図書館(一般財団・社団法人、公益財団・社団法人)・その他団体、民間企業、国際機関・外国政府機関、美術館・博物館)に附設された1,305機関とする。これらの機関には親機関の内外に公開する機関を含み、多様な連携・協力の実施状況が想定できる。そのため、専門図書館の実情を把握するための機関種と機関数を網羅していると言える。

(3) 調査項目 次の7点とする。1.連携・協力の実施状況(「している」「していない」から選択)「実施している」場合の2.業務内容(12業務から複数選択と自記による追記)3.相手先の図書館名(図書館協会・コンソーシアム名を含む)4.形態(連携・協力を他館から「受けている」、他館に対して「協力している」、受けたり協力したり「両方している」から選択)とし業務内容ごとに記入・選択を求める。さらに、5.連携・協力をを行うメリット(6肢より複数選択)6.連携・協力の課題、7.今後実施したい連携・協力(ともに自由記入)である。

(4) 回収結果 の調査期間は2020年6月30日から7月31日まで(督促は8月7日から8月31日まで)とした。658館から返答があり、すべて有効(有効回収率76.1%)であった。 の調査期間は公立図書館と同じ調査期間(督促期間も同様)とした。592館から返答があり、すべて有効(有効回収率64.2%)であった。 の調査期間は2019年11月11日から12月11日まで(督促は12月20日から2020年1月24日まで)とした。749機関から返答があり、このうち回答辞退や廃止など83機関を非該当として集計から除外した。その結果、有効回収数は666機関(有効回収率51.0%)であった。

聞き取り調査は、質問紙調査を実施した後、その内容を補足するため顕著な取り組みをしている図書館(専門図書館10機関、公立・大学図書館各4館)に対して実施した。

#### 4. 研究成果

質問紙調査の結果、 の調査では対象館 658 のうち連携・協力の実施館は 264 (40.1%)、 の調査では対象館 592 のうち連携・協力の実施館は 279 (47.1%)、 の調査では対象機関 666 のうち連携・協力の実施機関は 388 (58.3%) であった。以下では、連携・協力を実施している館(機関)について質問項目ごとに明らかになったことをまとめる。

##### (1) 連携・協力の内容

のすべての調査において、直接サービスにかかわる連携・協力の実施率が高く、間接サービスにかかわる連携・協力の実施率が低い傾向にあった。具体的には、 の調査では相互貸借(218館:82.6%)、レファレンス質問回答(178館:67.4%)、レフェラルサービス(168館:63.6%)などの実施率が高く、電子ジャーナル契約のための出版社等との交渉(1館:0.4%)、機関リポジトリの構築(3館:1.1%)などの実施率が低かった。相互貸借では、実施館のうち「特定地域の図書館協会・ネットワーク(システム含む)」の加盟館を相手に連携・協力を行っている館が(32館:14.7%)あった。こうした協会やネットワークでは、その地域に所在する公立図書館や大学図書館に加えて専門図書館も加盟して連携・協力が行われていた。

の調査では、文献複写(250館:89.6%)、相互貸借(231館:82.8%)、館内閲覧(185館:66.3%)などの実施率が高く、資料の分担収集・分担保存(5館:1.8%)、機関リポジトリの構築(16館:5.7%)、オンライン分担目録作成(27館:9.7%)など実施率が低かった。文献複写では、実施館のうち「NACSIS-CAT/ILL」の加盟館を相手に連携・協力を行っている館が(23館:9.2%)あった。また、「特定主題の図書館協会・ネットワーク」と連携・協力を行っている館が(12館:4.8%)あった。こうした図書館協会・ネットワークの主題分野には、一例として医学、薬学、音楽などが挙げられる。

の調査では、レファレンス質問回答(254機関:65.5%)、文献複写(234機関:60.3%)、相互貸借(217機関:55.9%)などの実施率が高く、機関リポジトリの構築(17機関:4.4%)、資料の分担収集・分担保存(21機関:5.4%)、電子ジャーナル契約のための出版社等との交渉(23機関:5.9%)などの実施率が低かった。レファレンス質問回答では、実施機関のうち「都道府県立図書館」(33館:13.0%)から協力を「受けている」機関(20機関:60.6%)が最も多かった。都道府県立図書館と連携・協力している機関は、議会図書室(22機関:66.7%)が最多で、続いて美術館・博物館(7機関:21.2%)であった。

##### (2) 連携・協力のメリット

この項目は6肢より複数選択可とし、すべての回答館(機関)に回答を求めた。 のすべての調査において、連携・協力の実施館(機関)では、選択肢のうち「経費節減につながる」や「図書館業務を効率化できる」よりも「利用者サービスの向上、改善が図れる」や「各図書館の限られたサービス、資料情報を共有し合える」「図書館同士が互いに助け合える」を選択する比率が高かった。そのため、図書館運営の効率化よりも利用者サービスの質的向上、資料・情報の有効活用、業務遂行上の相互協力が図れる点に連携・協力のメリットを感じていることがわかった。

その他欄に記入された内容を集約した結果、調査ごとに次の傾向が見られた。以降、集約した内容を【 】で括弧して示す。 の調査(8館が記入)では、【専門分野の資料・知識を活用できること】(4館:50.0%)、【情報交換し合えること】(2館:25.0%)にメリットを感じていた。 の調査(29機関が記入)では、【自館のアピール、役割を明確化できること】(12機関:41.4%)、【相互交流ができて課題を共有できること】と【専門分野の資料・知識を活用できること】(ともに4機関:13.8%)にメリットを感じていた。なお、 の調査(9館が記入)では一定の傾向が見られなかった。

##### (3) 連携・協力の課題

この項目は自由記入形式とし、すべての回答館(機関)に回答を求めた。連携・協力の実施館(機関)において記入内容を集約した結果、調査ごとに次の傾向が見て取れた。 の調査(98館が記入)では、【専門図書館とのコンタクトの方法やサービス内容が把握しづらい】とする館(24館:24.5%)が最も多かった。相互貸借時の図書や複写物の郵送料の【費用負担の問題】(17館:17.3%)が続いた。【専門図書館の所蔵資料の確認・検索のしかた】(10館:10.2%)も課題とされた。以上のことから、公立図書館では、連携・協力の相手先として専門図書館についての情報を求めていることが読み取れた。しかし、専門図書館の蔵書の把握や確認のための検索方法、さらに相互貸借に付随する費用負担の手続き等のあり方を課題と捉えていることがわかった。

の調査(99館が記入)では、【特になし】を挙げる館(28館:28.3%)が最も多かった。この理由には、NACSIS-CAT/ILLに加盟する専門図書館との連携・協力で十分であると考えていることが推測される。次いで【専門図書館の所蔵資料の確認・検索のしかた】(13館:13.1%)であった。さらに【専門図書館側の利用者受入、資料提供等の体制整備】と【既存の図書館ネットワークに未加盟の専門図書館との連携・協力のしかた】(ともに12館:12.1%)の課題が示され

た。以上のことから、NACSIS-CAT / ILL の加盟館ではない専門図書館の蔵書検索と連携・協力のしかたが難しい状況であること、専門図書館側の体制整備が整っていないことが課題であるとわかった。

の調査(153機関が記入)では、【専門図書館側の人員・予算・運営体制】を挙げる機関(41機関:26.8%)が最も多かった。さらに【所蔵資料の確認や横断検索のしかた】(14機関:9.2%)が続く。このほか【各種ルールや規則を整備するなど体制構築の必要性】や【利用者へのサービス、資料の管理・貸出ルール等が異なること】(ともに13機関:8.5%)が指摘された。以上のことから、他館種と連携・協力を行っている専門図書館では、次の3点が課題であることがわかった。第一に人員や予算に制約があるなど運営上の課題、第二にOPACが外部公開されていないといった自館蔵書にかかる検索の課題、第三にサービスにかかわる規則の調整や制定を行う課題である。

#### (4) 今後実施したい連携・協力

この項目は自由記入形式とし、すべての回答館(機関)に回答を求めた。連携・協力の実施館(機関)において記入内容を集約した結果、調査ごとに次の傾向が見て取れた。の調査(88館が記入)では、【展示・イベント等の企画・開催】で連携・協力を求める館(27館:30.7%)が最も多かった。【相互貸借、文献複写】(19館:21.6%)が続いた。さらに【研修会の企画・実施、講師派遣】(12館:13.6%)が挙げられた。以上のことから、専門図書館が所蔵する専門性の高い資料や職員のもつ主題知識に期待を寄せていることがわかる。

の調査(76館が記入)では、【特になし】を挙げる館(40館:52.6%)が最多であった。この理由には、連携・協力の課題と同様にNACSIS-CAT / ILLに加盟する専門図書館との連携・協力で十分であると考えていることがうかがえる。続いて【展示・イベント等の企画・開催】(15館:19.7%)や【相互貸借、文献複写】(6館:7.9%)が挙げられた。このことから、の調査と同様の傾向が見て取れる。

の調査(141機関が記入)では、【特になし】を挙げる機関(38機関:27.0%)が最も多かった。このことから、現状の連携・協力で十分であり、さらに他館種との連携・協力を進展させる考えがないとも読み取れる。しかしながら、【所蔵資料のデータベース化、横断検索】と【展示、イベント、セミナー等の企画・開催】(ともに18機関:12.8%)が続き、さらに【相互貸借、文献複写】(16機関:11.3%)が挙げられた。これらのことから、所蔵資料の横断検索が実現することで相互貸借の可能性も高まるため、他館種との連携・協力が大きく進むと考えられる。

#### (5) 専門図書館における連携・協力モデル構築の検討

連携・協力の実施状況をもとに、専門図書館と他館種との連携・協力のあり方を、特に図書館協力・ネットワークに焦点を当てて検討した。の調査では、表1に示したように連携・協力の内容ごとの相手先として、地域や主題を単位に組織された図書館協会やネットワークが挙げられていた。たとえば、の調査では、相互貸借において特定地域の図書館協会・ネットワークに加盟する専門図書館を相手に連携・協力を「両方している」館が最も多かった。質問紙に記入された連携・協力の相手先を照合したところ、の調査の相手先である公立図書館と、の調査の相手先である特定地域の図書館協会・ネットワークの間には包含関係が見られた。そのため、図書館協会やネットワークに近隣の地方議会図書室も含めた専門図書館や、特定主題に特化した大学図書館があらたに加盟することで、連携・協力の範囲を広げることができると考えられる。

こうしたことから、既存の地域や主題を単位に組織された図書館協会やネットワークを活用し、それらに専門図書館が加盟することで連携・協力が促進される。

表1 図書館協会・ネットワークを中心とした連携・協力の状況

連携・協力の対象	上段：連携・協力の内容 / 下段：連携・協力の相手先
公立図書館 専門図書館	相互貸借，レファレンス質問回答，レフェラルサービス ----- 特定地域の図書館協会・ネットワーク
大学図書館 専門図書館	文献複写，相互貸借，館内閲覧 ----- 特定主題の図書館協会・ネットワーク NACSIS-CAT/ILL
専門図書館 公立・大学の各図書館	レファレンス質問回答，文献複写，相互貸借 ----- 都道府県立図書館，市区町立図書館 NACSIS-CAT/ILL

聞き取り調査は、質問紙調査から明らかにできた連携・協力の実施状況のうち、特に顕著な状況が見られた図書館(専門図書館10機関、公立・大学図書館各4館)に対し、半構造化インタビューによって実施した。その結果、各館における詳細な状況を把握できた。公立と大学の各図

書館に対する聞き取り調査は、本研究の最終年度に実施したため、継続して質的分析の手法を用いて検討を行う。

<引用文献>

青柳英治「各館種における専門図書館との連携・協力の実施状況」『図書館界』74(5), 2023, p. 265-284.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 青柳英治	4. 巻 74(5)
2. 論文標題 各館種における専門図書館との連携・協力の実施状況	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 図書館界	6. 最初と最後の頁 265-284
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青柳英治	4. 巻 89
2. 論文標題 専門図書館の分類法：書架分類法を対象に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 びぶろす-Biblos	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青柳英治	4. 巻 67(4)
2. 論文標題 図書館専門職員の認定資格制度：専門図書館職員を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 71-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 青柳英治
2. 発表標題 専門図書館の魅力を知る
3. 学会等名 第18回レファレンス協同データベース事業フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青柳英治
2. 発表標題 公立図書館における専門図書館との連携・協力の状況
3. 学会等名 日本生涯教育学会第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青柳英治
2. 発表標題 専門図書館と他館種との連携・協力の状況
3. 学会等名 日本生涯教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 青柳英治編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 274
3. 書名 市民とつくる図書館：参加と協働の視点から	

1. 著者名 日本図書館協会日本の図書館の歩み：1993-2017編集委員会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本図書館協会	5. 総ページ数 653
3. 書名 日本の図書館の歩み：1993-2017	

1. 著者名 青柳英治, 長谷川昭子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 129
3. 書名 専門図書館探訪: あなたの「知りたい」に応えるガイドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------